

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年4月28日
【事業年度】	第18期（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社 丸千代山岡家
【英訳名】	Maruchiyo Yamaokaya Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 正
【本店の所在の場所】	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	011（781）7170（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 一由 聡
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市小野崎127番地1
【電話番号】	029（896）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 一由 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第14期 平成19年1月	第15期 平成20年1月	第16期 平成21年1月	第17期 平成22年1月	第18期 平成23年1月
売上高 (千円)	5,959,462	6,444,178	7,033,515	7,223,968	7,952,626
経常利益 (千円)	174,968	92,168	243,433	393,275	290,018
当期純利益 (千円)	85,630	20,270	118,307	207,064	115,560
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	291,647	291,647	291,647	291,647	291,647
発行済株式総数 (株)	8,230	8,230	8,230	8,230	8,230
純資産額 (千円)	1,211,596	1,188,299	1,261,918	1,430,465	1,490,467
総資産額 (千円)	3,757,466	3,717,489	4,057,604	4,556,427	5,095,367
1株当たり純資産額 (円)	147,217.10	144,386.35	153,331.57	173,509.71	182,949.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	10,456.76	2,462.98	14,375.11	25,159.72	14,172.27
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	25,098.73	14,108.25
自己資本比率 (%)	32.2	32.0	31.1	31.3	29.1
自己資本利益率 (%)	8.4	1.7	9.4	14.5	7.8
株価収益率 (倍)	22.1	37.8	6.5	5.1	8.3
配当性向 (%)	47.8	203.0	34.8	19.9	35.3
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	304,772	338,775	589,560	514,031	431,171
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	892,626	226,107	457,536	696,615	1,047,573
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	573,487	58,256	54,134	159,937	371,781
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	191,440	245,851	432,009	409,363	164,742
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	310 (374)	303 (361)	260 (505)	245 (652)	252 (820)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第14期から第16期までは希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は()内に外書きで記載しております。

2【沿革】

(1)当社の前身

当社の前身は、現代表取締役社長山岡正が昭和55年2月東京都江戸川区に(有)丸千代商事を設立し、弁当のFC店を開業したことに始まります。その後、近隣に弁当店が開業し始め競合が激しくなり、他の事業を模索していたところ、ラーメン店の経営を思いつき、昭和58年に「ラーメン日本一」の屋号でラーメン事業を開始、昭和58年4月には株式会社へ組織変更致しました。昭和63年9月には現在の山岡家ラーメンの原型となる「ラーメン山岡家」を茨城県牛久市に開店致しました。事業が軌道に乗り、平成4年5月には札幌市中央区にすすきの店、同年12月には南2条店を開店致しましたが、北海道での本格的な事業展開を行うため、平成5年3月、札幌市中央区に(株)山岡家を設立致しました。

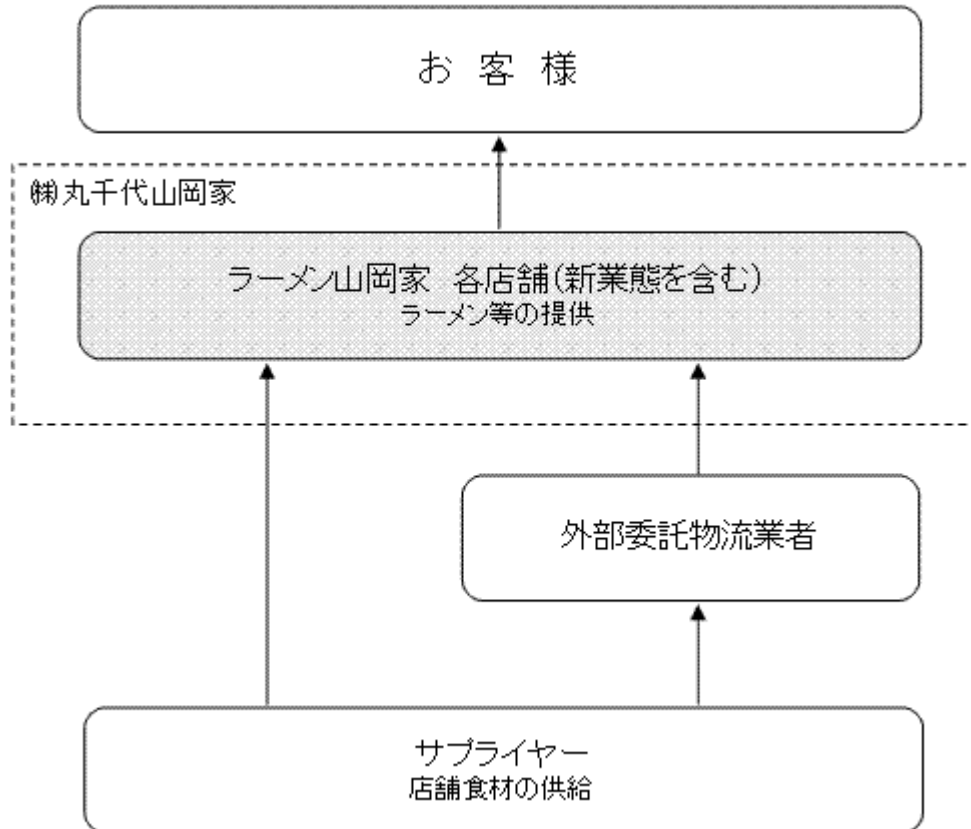
(2)(株)山岡家設立以降の事業内容の主な変遷

年月	事項
平成5年3月	札幌市中央区に(株)山岡家を設立し、(株)丸千代商事からすすきの店、南2条店を譲り受けて営業開始
平成9年1月	タレ製造部門を分離し、100%子会社の(有)山岡家スープを設立
平成9年2月	食材等仕入部門を分離し、100%子会社の(有)サンシンフーズを設立
平成11年4月	栃木県の第1号店舗として小山市に小山田間店開店
平成12年7月	本社を札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号に移転
平成14年2月	(株)丸千代商事を吸収合併し、(株)丸千代山岡家に商号変更
平成15年2月	子会社の統合を行い、(有)サンシンフーズが(有)山岡家スープを吸収合併
平成15年4月	(有)サンシンフーズを株式会社に組織変更
平成15年7月	埼玉県第1号店舗として春日部市に春日部店開店
平成15年8月	千葉県第1号店舗として柏市に柏店開店
平成15年12月	群馬県第1号店舗として太田市に太田店開店
平成16年11月	(株)サンシンフーズを吸収合併
平成17年2月	東京都第1号店舗として西多摩郡瑞穂町に瑞穂店開店
平成17年7月	宮城県第1号店舗として名取市に名取店開店
平成17年8月	静岡県第1号店舗として富士市に富士店開店
平成17年11月	福島県第1号店舗としていわき市にいわき店開店
平成18年2月	ジャスダック証券取引所へ上場(証券コード3399)
	神奈川県第1号店舗として厚木市に厚木店開店
平成18年5月	岐阜県第1号店舗として瑞穂市に岐阜瑞穂店開店
平成18年8月	山梨県第1号店舗として笛吹市に笛吹店開店
平成19年2月	山形県第1号店舗として山形市に山形青田店開店
平成19年6月	愛知県第1号店舗として豊橋市に豊橋下地店開店
平成19年10月	三重県第1号店舗として桑名市に桑名店開店
平成21年4月	東京都23区内第1号店舗として新宿区に高田馬場店開店
平成21年9月	茨城県つくば市に、新業態「とんかつ処かつ千代つくば店」開店
平成21年12月	茨城県水戸市に水戸城南店開店により、ラーメン山岡家100店舗達成
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)へ株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ株式を上場
	岩手県第1号店舗として盛岡市に岩手盛岡店開店
平成22年11月	秋田県第1号店舗として秋田市に秋田仁井田店開店

3【事業の内容】

当社は、直営によるラーメン専門店「ラーメン山岡家」を運営するラーメン事業を主として行っており、平成23年1月31日現在、121店舗（新業態を含む）を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252(820)	39.6	7.20	4,682,507

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は年間の平均雇用人数(週40時間換算)を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当期中において、臨時雇用者168名が増加しました。これは、店舗人員の適正化を図るため臨時雇用者数を増加したものであります。

(2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府によるエコポイントなどの景気刺激策や新興国向けの輸出拡大などによる持ち直しも見られましたが、急激な円高やデフレ傾向の長期化、雇用不安などに対する不透明感は拭えず、結果として消費支出の改善には繋がらずに景気先行きへの不安が依然として続いている状況にあります。

こうした中、当社の属する外食産業につきましては、外食への支出頻度の改善は依然として見られず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから低価格志向も強まり、業界内での価格競争は更に激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社は関東地区を中心に店舗展開を行い、関東地区14店舗、東北地区2店舗、東海地区1店舗、北海道2店舗の計19店舗の出店を行い、当事業年度末の店舗数は121店舗となりました。

売上高につきましては、新規顧客・リピーターの獲得を目的とした定期的な期間限定メニューの販売や時間・曜日限定商品の投入、携帯サイトの活用による販売促進策を実施し、計画達成に向け継続的に取り組んでまいりましたが、売上高は前回予想を下回る結果となりました。

利益につきましては、店舗でのロス管理による原価の抑制、ワークスケジュール管理による人件費のコントロールや電化厨房の既存店への導入を継続して行い、既存店にもほぼ全てにオール電化設備の対応を行ったことにより、水道光熱費は前期とほぼ同等の水準とすることができました。しかしながら、既存店売上高減少に伴う売上総利益の減少や新規出店の初期費用などが増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は7,952,626千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は256,647千円（前年同期比30.8%減）、経常利益は290,018千円（前年同期比26.3%減）となりました。また、特別損失において、固定資産売却損・減損損失など62,542千円を計上し、当期純利益は115,560千円（前年同期比44.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して244,620千円減少し、当事業年度末は164,742千円となりました。当事業年度中におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	431,171千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,047,573千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,781千円
現金及び現金同等物の期末残高	164,742千円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は、431,171千円（前年同期比16.1%減）となりました。これは主に、税引前当期純利益227,476千円及び減価償却費448,122千円となりましたが、法人税等を199,615千円支払ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動に使用した資金は、1,047,573千円（前年同期比50.4%増）となりました。これは主に新店舗の開設等による有形固定資産の取得のための支出が919,319千円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により得られた資金は、371,781千円（前年同期比132.5%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が881,707千円に対して、新規の長期借入による収入が1,450,000千円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を都道府県別に示すと、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	
	売上金額(千円)	前年同期比 (%)
ラーメン事業		
北海道	1,824,855	100.4
茨城県	1,203,273	113.9
栃木県	499,606	97.2
埼玉県	836,695	115.0
千葉県	1,040,142	108.7
群馬県	404,057	95.9
東京都	243,447	158.3
宮城県	136,661	100.3
静岡県	465,813	101.2
福島県	90,672	94.4
神奈川県	259,027	93.9
岐阜県	94,394	92.5
山梨県	198,159	143.7
山形県	62,956	95.4
愛知県	242,968	153.9
三重県	110,209	89.1
長野県	133,586	-
岩手県	24,916	-
秋田県	24,241	-
その他	56,939	290.3
合計	7,952,626	110.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、景気回復の兆しが見えず個人消費全般が落ち込んでいる中で、外食市場規模は伸び悩んでおり、更には外食チェーン企業間の出店競争もますます激しく、市場全体で既存店売上高も低調に推移している状況であります。

このような状況下で、当社の対処すべき課題は、以下のとおりであると考えております。

従業員の育成・教育の強化とQ S Cレベルの更なる向上について

当社は、業容拡大を図っていく中で、常に多様化するお客様のニーズに対応し、ご満足いただける商品・サービスを継続的に提供していくために、従業員の育成・教育を強化しQ S C（商品の品質・サービス・清潔さ）を常に追い求め、高水準で維持していくことが重要課題であると認識しております。

そのため、Q S Cの向上を図るために、全従業員がそのポジションに合った教育を継続的に受けられる体制を整備・強化してまいります。

出店形態の多様化、持続的成長に向けた新規出店への取組みについて

当社は、業績計画を達成する上で、当社成長の源泉である出店が計画通り進むことが、非常に重要であります。

そのため、出店候補地については、従来のロードサイド型立地に加えビルイン・S C等も対象とし、積極的な店舗展開が実現可能な基盤作りを目指してまいります。また、出店先の選定にあたり、コスト・投資回収期間など十分に検証し、更に未出店地域への出店を積極的に検討してまいります。

食の安全性、食材の安定確保について

当社は、今後、当社が業容拡大を進めるに当たり、食材の安定確保及び食の安全性が重要課題と考えております。今後の出店エリアの拡大に伴い、営業店舗への食材の安定供給を維持するため物流拠点や仕入ルートを確認していくとともに、食の安全・安心を常に意識した食材の仕入を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化やリスクコントロールへの取組みについて

当社は、ステークホルダーからの信用を保持し、健全な企業経営を行っていくために、社内体制の整備・強化を図りコーポレート・ガバナンスを一層充実させていくことが重要課題であると認識しております。

従来の取締役会や監査役会・内部監査によるチェック体制・相互牽制機能の強化と合わせ、コンプライアンス委員会やリスク管理部会などの運用によるリスクの具現化の防止および会社損失の最小化を図り、健全かつ透明性の高い企業経営を目指してまいります。

利益体質の強化や財務体質の安定に向けた取組みについて

当社は、継続的に業容拡大を図りながら企業存続していく上で、業績計画を達成し機動的な資金調達を実現するために、利益体質の強化・安定が重要課題であると考えております。

販売費及び一般管理費を中心としたコストの効率化を常に意識し、更には店舗人件費の適正化を推進し、合理的な経営を心がけ、利益率の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成23年4月28日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 当社の事業展開について

事業内容について

当社は、平成23年1月31日現在、「ラーメン山岡家」を主として121店舗（新業態を含む）を北海道、関東、東北、東海地区の主要幹線道路沿いを中心に、全店舗直営店、24時間営業を基本として出店しております。当社が多店舗展開を推進するにあたり、直営店を基本としてきた理由は、一定の品質・サービス・清潔さの水準を全店ベースで維持・管理するとともに、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを実施できることによるものであり、今後も関東、東海地区を中心に引き続き事業の拡大に取り組む方針であります。

しかしながら、当社のセグメントはラーメン事業のみであることから、国内景気の悪化・低迷等の外的要因、あるいは当社固有の問題発生等により、当該事業の展開に何らかの支障が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

豚肉・豚骨への依存度について

当社のラーメンには、チャーシュー用の豚肉、スープ用の豚骨と、豚を多く使用しております。そのため、豚肉・豚骨の仕入については複数の取引先から調達し、リスクの分散を図っております。しかし、主要食材である豚の安全性に問題が発生した場合、売上原価の高騰など当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店政策について

当社の出店における基本方針は交通量の多い幹線道路沿いと考えており、立地条件が売上高を大きく左右すると考えております。今後の積極的な出店にあたっては上記方針に基づき、物件に関する情報ルートを拡大し、より多くの情報の中から出店候補地の諸条件を検討したうえで、選定を行ってまいります。

ただし、当社の出店条件に合致する物件がなく、計画通りに出店できない場合、または出店後における周辺環境の変化や、ファミリーレストラン、コンビニエンスストアといった外食及び同業他社との競争が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

当社は急速な直営店の出店を図るため、積極的に人材の確保を行っていく必要があります。特にスーパーバイザー（担当エリアの店舗運営における管理監督者）及び店舗の人材確保並びに育成が重要であると考えており、中途・新卒を含め採用活動を行っております。また、採用した人材については、教育担当専任者が中心となり、研修店舗におけるOJT等で教育を進めております。

しかし、人材確保、育成が当社の出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

敷金・保証金について

当社は、賃借により出店を行うことを基本方針としており、土地・店舗の賃借に際して家主に敷金保証金を差入れております。敷金保証金の残高は平成22年1月期末が604,567千円、平成23年1月期末が737,200千円となっており、総資産に対する比率は、各々13.3%、14.5%を占めております。敷金保証金は賃貸借契約終了をもって当社に返還されるものでありますが、賃借先のその後の財政状態によっては回収が困難となる場合や店舗営業に支障が生じる可能性があります。

また、当社側の都合によって不採算店舗の契約を中途解約する場合などは、当該契約に基づき、敷金保証金の一部又は全部が返還されない可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存度について

当社の創業者である代表取締役社長山岡正は、設立以来、経営方針や事業戦略の決定等、当社事業の中心的役割を担っております。現在のところ、他の取締役役に権限を委譲する等代表取締役社長山岡正に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社経営から離れることになった場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

法的規制について

当社が運営する店舗は飲食店として、主に食品衛生法による規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合や、その他当社事業に関連する法的な規制が強化、新設された場合には、設備投資等必要措置に対応するため、新たな費用負担が生じることなどにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（いわゆる「食品リサイクル法」）が施行され、当社は同法に定める外食事業者該当すると思われま。現在、同法に則り準備を進めておりますが、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社では、安全な食品を提供するために、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、全店舗及び工場に食品衛生管理責任者を配置しております。また、店舗内の衛生管理マニュアルに基づき、従業員の衛生管理や品質管理を徹底しております。更に、専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しております。

現在のところ、当社では設立以来食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社の衛生管理諸施策の実施にもかかわらず、衛生問題が発生した場合や、他業者の不手際による連鎖的風評被害、食材メーカー等における無認可添加物の使用等による消費者の不信、また社会全般的な各種衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険の適用拡大について

現在の短時間労働者に対する社会保険については、一日または一週間の労働時間及び一ヶ月の労働日数が通常の業務に従事する者の概ね4分の3以上である場合には加入が義務付けられており、該当するパート・アルバイトなどの短時間労働者は加入しております。

しかしながら、今後、短時間労働者に対する社会保険の適用基準が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働の就労希望者の減少等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社は、店舗出店に伴い、主に設備資金を借入金により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり水準で推移しております。近年は低金利が持続しておりますが、今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期
有利子負債残高（千円）（注2）	2,079,438	2,388,431	2,984,308
（対総資産額比率）	51.2%	52.4%	58.6%
純資産額（千円）	1,261,918	1,430,465	1,490,467
（自己資本比率）	31.1%	31.3%	29.1%
総資産額（千円）	4,057,604	4,556,427	5,095,367
支払利息（千円）（注1）	41,288	38,461	44,630

（注）1．社債利息を含んでおります。

2．平成22年1月期より、リース債務を含めて表示しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社は、税効果会計などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度に比べ538,939千円増加し、5,095,367千円（前年同期比11.8%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産につきましては、前事業年度に比べ218,162千円減少し、392,983千円（前年同期比35.7%減）となりました。これは現金および預金の減少（409,363千円から179,752千円へ229,610千円減少）が大きな要因であります。

固定資産につきましては、前事業年度に比べ757,102千円増加し、4,702,383千円（前年同期比19.2%増）となりました。有形固定資産の増加（3,066,005千円から3,616,407千円へ550,401千円増加）および敷金保証金の増加（604,567千円から737,200千円へ132,633千円増加）が大きな要因であります。これは、当事業年度におきまして19店舗の新規出店および次期の設備投資を行ったことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度に比べ478,937千円増加し、3,604,900千円（前年同期比15.3%増）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動負債につきましては、前事業年度に比べ65,055千円減少し、1,554,685千円（前年同期比4.0%減）となりました。未払法人税等の減少（121,943千円から46,627千円へ75,315千円の減少）が大きな要因であります。これは、前期と比較し税引前当期純利益の減少による法人税等の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前事業年度に比べ543,993千円増加し、2,050,214千円（前年同期比36.1%増）となりました。長期借入金の増加（1,402,978千円から1,853,524千円へ450,546千円の増加）が大きな要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度に比べ60,001千円増加し、1,490,467千円（前年同期比4.2%増）となりました。利益剰余金の増加（865,062千円から939,472千円へ74,410千円の増加）が大きな要因であります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

新規出店は19店舗となり、当事業年度末の店舗数は121店舗になりました。

定期的な期間限定メニューや時間・曜日限定メニューの販売を行い、また携帯サイトの活用による販売促進策を実施いたしました。既存店売上高は伸び悩みましたが、当事業年度における売上高は7,952,626千円（前年同期比10.1%増）となりました。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、店舗食材単価の変動が少なかったことや店舗でのロス管理をより強化したことなどから、原価率は前年同期比0.7ポイントの改善となりました。以上の結果、売上総利益は5,974,362千円（前年同期比11.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、既存店への電化厨房導入が概ね終了し、水道光熱費の増加を抑えることが出来ました。また、ワークスケジュール管理が浸透してきたことで人員の適正化が進んだことにより、概ね計画どおりに収めることができましたが、新規出店の増加により初期費用は増加傾向となりました。その結果、当事業年度における販売費及び一般管理費は5,717,715千円（前年同期比14.2%増）となり、売上高比では71.9%と前期と比較し2.6ポイントの悪化となりました。なお、当事業年度の営業利益は256,647千円（前年同期比30.8%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、店舗の増加による受取手数料の増加や保険解約返戻金が発生したことなどから、78,475千円（前年同期比24.5%増）となりました。営業外費用は、設備投資のための長期借入金は大幅に増加しましたが、支払金利を低く抑えられたことなどから、45,103千円（前年同期比10.9%増）に収めることができました。なお、当事業年度の経常利益は290,018千円（前年同期比26.3%減）となりました。

(特別利益、特別損失)

特別損失は、減損損失57,774千円等を計上し合計62,542千円となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益227,476千円から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計111,915千円を差引き、当期純利益は115,560千円（前年同期比44.2%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度に比べ244,620千円減少し、164,742千円となりました。これは、営業活動による増加431,171千円、投資活動による減少1,047,573千円、財務活動による増加371,781千円によるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び増減要因は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略と今後の見通しについて

現在、景気回復の期待感是一部報じられておりますが、外食産業における同業他社間の競争は依然として激しい状況が続いており、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと考えております。このような環境の中、当社は以下のとおり、経営戦略を掲げております。

ご来店戴いたお客様に心から喜んで戴くための商品・サービスの追及と新たな試みへの挑戦

当社認知度を高めるための未出店地域への積極的な出店

企業価値を高め永続的に成長・存続していくための利益体質の強化・経営の安定

今後の見通しにつきましては、より多くのお客様に愛される商品の追求、人材の確保・育成・教育や出店の多様化・地域の拡大、コストの継続的な圧縮・削減を行うことにより、引き続き利益体質の強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、ラーメン山岡家19店舗の新規出店を中心に、総額1,076,396千円（敷金、保証金を含む）を実施いたしました。

この金額には、来期出店分の設備投資59,422千円（敷金、保証金を含む）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

(1)地域別設置状況

平成23年1月31日現在における地域別設置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械 装置	リース 資産	土地 (面積㎡)	その他		
本社 (札幌市東区)	会社統括 業務	本社	3,871	-	-	-	1,085	4,957	15 (-)
関東営業所 (茨城県つくば市)	会社統括 業務	事務所	43,241	450	3,820	-	1,592	49,105	44 (-)
ラーメン山岡家 北海道33店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	507,290	9,982	29,898	191,466 (1,609.69)	1,827	740,464	56 (178)
ラーメン山岡家他 茨城県17店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	419,527	2,351	35,178	146,050 (828.46)	4,633	607,741	22 (122)
ラーメン山岡家 栃木県7店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	131,024	1,351	352	-	70	132,798	12 (46)
ラーメン山岡家 埼玉県11店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	263,209	1,546	25,778	-	673	291,207	18 (82)
ラーメン山岡家 千葉県15店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	459,522	4,301	44,105	-	3,215	511,145	30 (110)
ラーメン山岡家 群馬県6店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	158,168	-	2,654	-	98	160,922	9 (39)
ラーメン山岡家 東京都4店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	75,440	993	13,847	-	84	90,366	4 (29)
ラーメン山岡家 宮城県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	62,389	-	-	-	-	62,389	6 (13)
ラーメン山岡家 静岡県5店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	177,163	572	12,722	-	1,395	191,854	8 (40)
ラーメン山岡家 福島県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	21,793	250	352	-	-	22,397	2 (12)
ラーメン山岡家 神奈川県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	78,943	588	-	-	269	79,801	5 (24)
ラーメン山岡家 岐阜県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	61,681	-	-	-	-	61,681	1 (11)
ラーメン山岡家 山梨県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	84,527	-	9,832	-	194	94,553	5 (19)
ラーメン山岡家 山形県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	32,270	-	-	-	-	32,270	- (8)
ラーメン山岡家 愛知県4店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	145,095	-	14,518	-	793	160,408	4 (26)
ラーメン山岡家 三重県2店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	60,525	-	584	-	-	61,109	2 (12)
ラーメン山岡家 長野県3店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	101,168	346	17,974	-	936	120,426	5 (26)
ラーメン山岡家 岩手県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	27,830	-	6,874	-	186	34,890	2 (9)
ラーメン山岡家 秋田県1店舗	ラーメン 事業	店舗 設備	33,849	-	5,832	-	1,517	41,199	2 (14)
合計			2,948,536	22,735	224,329	337,516	18,575	3,551,692	252 (820)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外数で記載しております。

3. 現在賃借中の主要な設備は、店舗の建物及び土地であり、その年間賃借料は424,637千円であります。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
厨房設備・券売機他	一式	3年から5年	44,624	46,230

5. 上記のほか、賃貸設備として次のものがあります。

(所在地)	賃貸先	帳簿価額(千円)					年間賃貸料 (千円)
		建物及び 構築物	機械 装置	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
栃木県小山市	(株)サンクスアンド アソシエイツ栃木	6,077	-	-	-	6,077	5,066
北海道苫小牧市	(有)木村商店	16,577	-	-	-	16,577	5,338
合計		22,655	-	-	-	22,655	13,757

(注) 1. (株)サンクスアンドアソシエイツ栃木は、上記物件をコンビニエンスストアとして営業しております。

2. (有)木村商店は、上記物件をコンビニエンスストアとして営業しております。

(2) 店舗設置状況

平成23年1月31日現在における店舗設置状況は次のとおりであります。

店舗名	所在地	開店年月	客席数
北海道			席
南2条店	札幌市中央区	平成4年12月	13
手稲店	札幌市手稲区	平成5年12月	49
藤野店	札幌市南区	平成6年8月	46
太平店	札幌市北区	平成7年2月	37
東雁来店	札幌市東区	平成7年7月	36
恵庭店	北海道恵庭市	平成8年2月	37
北広島店	北海道北広島市	平成8年4月	41
岩見沢店	北海道岩見沢市	平成8年10月	37
新道店	札幌市東区	平成9年5月	51
旭川高砂台店	北海道旭川市	平成10年1月	40
樽川店	北海道石狩市	平成10年9月	36
釧路店	北海道釧路市	平成11年4月	52
北見店	北海道北見市	平成11年12月	53
野幌店	北海道江別市	平成12年6月	46
帯広店	北海道帯広市	平成12年7月	54
旭川永山店	北海道旭川市	平成13年7月	46
上磯店	北海道北斗市	平成13年12月	54
滝川店	北海道砂川市	平成14年7月	64
苫小牧糸井店	北海道苫小牧市	平成14年8月	48
室蘭店	北海道登別市	平成14年11月	78
美幌店	北海道網走郡美幌町	平成14年12月	48
伊達店	北海道伊達市	平成15年4月	62
新すすきの店	札幌市中央区	平成15年8月	28
千歳店	北海道千歳市	平成15年12月	61
八雲店	北海道二海郡八雲町	平成15年12月	43
苫小牧船見店	北海道苫小牧市	平成16年6月	53
月寒店	札幌市豊平区	平成17年10月	61
大谷地店	札幌市厚別区	平成19年12月	59
帯広南店	北海道帯広市	平成20年11月	38
狸小路4丁目店	札幌市厚別区	平成20年12月	18
朝里店	北海道小樽市	平成21年6月	45
函館鍛冶店	北海道函館市	平成22年8月	40
釧路町店	北海道釧路市	平成22年12月	34

店舗名	所在地	開店年月	客席数
茨城県			
牛久店	茨城県牛久市	昭和63年 9 月	24
つくば店	茨城県つくば市	平成 8 年10月	44
阿見店	茨城県稲敷郡阿見町	平成10年 7 月	35
土浦店	茨城県土浦市	平成14年 8 月	64
岩瀬店	茨城県桜川市	平成15年 4 月	76
結城店	茨城県結城市	平成15年 7 月	63
谷田部店	茨城県つくば市	平成15年 8 月	71
水戸南店	茨城県東茨城郡茨城町	平成15年11月	78
ひたちなか店	茨城県ひたちなか市	平成16年 2 月	62
守谷店	茨城県守谷市	平成18年12月	45
水戸内原店	水戸内原店	平成19年 3 月	51
つくば中央店	茨城県つくば市	平成20年 9 月	32
とんかつ処かつ千代つくば店	茨城県つくば市	平成21年 9 月	82
かすみがうら店	茨城県かすみがうら市	平成21年11月	39
水戸城南店	茨城県水戸市	平成21年12月	37
日立滑川店	茨城県日立市	平成22年 3 月	42
日立東金沢店	茨城県日立市	平成22年 7 月	34
栃木県			
小山田間店	栃木県小山市	平成11年 4 月	63
小山駅南店	栃木県小山市	平成12年12月	54
宇都宮鶴田店	栃木県宇都宮市	平成13年12月	54
壬生店	栃木県下都賀郡壬生町	平成15年 3 月	55
宇都宮長岡店	栃木県宇都宮市	平成15年 7 月	87
足利店	栃木県足利市	平成16年 4 月	53
佐野店	栃木県佐野市	平成18年 7 月	45
埼玉県			
春日部店	埼玉県春日部市	平成15年 7 月	75
吹上店	埼玉県鴻巣市	平成17年 4 月	52
狭山店	埼玉県狭山市	平成17年 4 月	53
熊谷店	埼玉県熊谷市	平成17年 9 月	54
上尾店	埼玉県上尾市	平成17年12月	63
鷲宮店	埼玉県北葛飾郡鷲宮町	平成18年 4 月	52
さいたま宮前店	さいたま市西区	平成18年 9 月	45
さいたま丸ヶ崎店	さいたま市見沼区	平成19年12月	45
伊奈町店	埼玉県北足立郡伊奈町	平成21年 5 月	68
越谷レイクタウン店	埼玉県越谷市	平成22年 4 月	45
東松山店	埼玉県東松山市	平成22年 4 月	41

店舗名	所在地	開店年月	客席数
千葉県			
柏店	千葉県柏市	平成15年 8 月	53
成田店	千葉県成田市	平成16年 3 月	54
千葉中央区店	千葉市中央区	平成16年 6 月	61
木更津店	千葉県木更津市	平成16年 7 月	53
千葉花見川区店	千葉市花見川区	平成16年12月	52
君津店	千葉県君津市	平成17年 3 月	53
野田店	千葉県野田市	平成18年 7 月	42
八千代店	千葉県八千代市	平成20年 8 月	64
東千葉店	千葉市中央区	平成20年 8 月	47
成田飯仲店	千葉県成田市	平成21年 6 月	43
東金店	千葉県東金市	平成22年 7 月	43
千葉若葉区店	千葉市若葉区	平成22年 9 月	45
千葉鎌ヶ谷店	千葉県鎌ヶ谷市	平成22年10月	40
千葉茂原店	千葉県茂原市	平成22年10月	40
千葉佐倉店	千葉県佐倉市	平成22年11月	34
群馬県			
太田店	群馬県太田市	平成15年12月	60
高崎西店	群馬県安中市	平成16年 9 月	42
伊勢崎宮子店	群馬県伊勢崎市	平成17年 2 月	56
高崎倉賀野店	群馬県高崎市	平成17年 6 月	54
前橋亀里店	群馬県前橋市	平成17年 6 月	63
高崎中尾店	群馬県高崎市	平成17年 7 月	63
東京都			
瑞穂店	東京都西多摩郡瑞穂町	平成17年 2 月	52
高田馬場店	東京都新宿区	平成21年 4 月	37
新宿歌舞伎町店	東京都新宿区	平成21年12月	15
池袋西口店	東京都豊島区	平成22年 2 月	14
神奈川県			
厚木店	神奈川県厚木市	平成18年 2 月	52
相模原店	相模原市中央区	平成19年 3 月	43
平塚店	神奈川県平塚市	平成20年 6 月	32
山梨県			
笛吹店	山梨県笛吹市	平成18年 8 月	54
山梨甲斐店	山梨県甲斐市	平成22年 5 月	45
宮城県			
名取店	宮城県名取市	平成17年 7 月	42
仙台泉区店	仙台市泉区	平成17年10月	61
福島県			
いわき店	福島県いわき市	平成17年11月	47
福島矢野目店	福島県福島市	平成18年10月	43

店舗名	所在地	開店年月	客席数
山形県 山形青田店	山形県山形市	平成19年 2 月	43
静岡県 富士店 浜松有玉店 浜松入野店 浜松薬師店 沼津柿田川店	静岡県富士市 浜松市東区 浜松市西区 浜松市東区 静岡県駿東郡清水町	平成17年 8 月 平成18年 9 月 平成18年11月 平成21年 3 月 平成21年11月	63 45 48 48 58
岐阜県 岐阜瑞穂店 大垣店	岐阜県瑞穂市 岐阜県大垣市	平成18年 5 月 平成18年 6 月	45 43
愛知県 豊橋下地店 大口店 音羽蒲郡店 名古屋宝神店	愛知県豊橋市 愛知県丹羽郡大口町 愛知県豊川市 名古屋市港区	平成19年 6 月 平成19年 7 月 平成21年12月 平成22年 8 月	45 51 50 48
三重県 桑名店 鈴鹿店	三重県桑名市 三重県鈴鹿市	平成19年10月 平成20年 3 月	54 51
長野県 長野南長池店 長野篠ノ井店 松本店	長野県長野市 長野県長野市 長野県松本市	平成22年 4 月 平成22年 7 月 平成22年11月	61 45 34
岩手県 岩手盛岡店	岩手県盛岡市	平成22年10月	34
秋田県 秋田仁井田店	秋田県秋田市	平成22年11月	34
合 計			5,890

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成23年1月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力（席）
		総額（千円）	既支払額（千円）		着手	完了	
ラーメン山岡家 宮城野店 （仙台市宮城野区）	営業 店舗	71,100	41,000	長期借入金	平成23年1月	平成23年3月	35
ラーメン山岡家 愛知刈谷店 （愛知県刈谷市）	営業 店舗	63,300	4,571	長期借入金	平成23年1月	平成23年3月	35
ラーメン山岡家 中荻野店 （神奈川県厚木市）	営業 店舗	58,800	2,000	長期借入金	平成23年2月	平成23年4月	35
ラーメン山岡家 浜松南区店 （浜松市南区）	営業 店舗	74,463	4,763	長期借入金	平成23年3月	平成23年6月	35
ラーメン山岡家 岸和田店 （大阪府岸和田市）	営業 店舗	63,000	5,600	長期借入金	平成23年3月	平成23年7月	35
上記以外の新規出店 25店舗	営業 店舗	-	1,487	長期借入金	-	-	-

（注）1．投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,920
計	32,920

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,230	8,230	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	8,230	8,230	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年4月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	206	206
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	206	206
新株予約権の行使時の払込金額(円)	590,149	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月29日 至平成23年4月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 590,149 資本組入額 295,075	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認められる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は上記行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。

ただし、本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額を読み替えるものとする)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年4月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年1月31日)	提出日.の前月末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	240	240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240	240
新株予約権の行使時の払込金額(円)	107,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年5月26日 至平成26年5月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 107,000 資本組入額 53,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は上記行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた金額とする。

ただし、本新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の算式により調整された行使価額に各新株予約権1個当たりの株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行（新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額を読み替えるものとする）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

3. 新株予約権の行使の条件について

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。

その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年2月16日 (注)	1,000	8,230	119,000	291,647	178,600	272,747

(注) 有償一般募集(ブックビルディングによる募集)

発行価格 320,000円

資本組入額 119,000円

払込金総額 297,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年1月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	8	2	-	794	818	-
所有株式数 (株)	-	142	156	406	59	-	7,467	8,230	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.72	1.90	4.93	0.72	-	90.73	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
山岡 正	札幌市北区	3,640	44.23
山岡 江利子	東京都渋谷区	578	7.02
丸千代山岡家社員持株会	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	416	5.05
(株)エヌ・ジー・シー	東京都台東区浅草1丁目43番8号	301	3.66
塩尻 榮子	茨城県つくば市	164	1.99
谷内 輝彰	千葉県習志野市	110	1.34
一由 聡	茨城県つくば市	90	1.09
(株)SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	88	1.07
朝日火災海上保険(株)	東京都千代田区神田美土代町7	82	1.00
宗石 徳代	東京都葛飾区	64	0.78
計	-	5,533	67.23

(注) 上記のほか、自己株式が117株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,113	8,113	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	8,230	-	-
総株主の議決権	-	8,113	-

【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸千代山岡家	札幌市東区東雁来7条1丁目4番19号	117	-	117	1.42
計	-	117	-	117	1.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年4月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月28日開催定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3 当社の監査役 1 当社の従業員 117
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成21年4月24日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することについて、平成21年4月24日開催定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成21年4月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 3 当社の監査役 1 当社の従業員 166
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月7日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月8日)	120	18,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	117	17,550,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3	450,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	2.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	2.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	117	-	117	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、新規出店など今後の積極的な事業展開と不慮の事業リスク等に備えるため、これまで内部留保を確保し財務基盤の強化に努めてまいりました。

今後につきましては、財務体質の強化と将来の事業拡大に必要な内部留保、利益見通し等を勘案した上で、配当政策を決定してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり5,000円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は35.3%となりました。

内部留保資金につきましては、収益性の一層の向上を図るため、新規店舗及び改装に伴う設備資金として有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月27日 株主総会決議	40,565	5,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月
最高(円)	775,000	233,000	108,500	145,000	192,000
最低(円)	229,000	70,000	69,000	76,600	102,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月
最高(円)	143,400	109,700	111,000	109,800	117,000	130,000
最低(円)	106,000	103,500	102,000	102,000	105,500	115,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		山岡 正	昭和30年 5月21日生	昭和49年 4月 自衛隊入隊 昭和53年 1月 自衛隊除隊 昭和53年 3月 ㈱エヌ・ジー・シー入社 昭和55年 2月 ㈹丸千代商事代表取締役社長 平成 5年 3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	3,640
取締役	営業本部長	坂下 克行	昭和34年11月18日生	昭和57年 3月 日本マクドナルド㈱入社 平成13年 8月 住商グルメコーヒー㈱入社 平成14年 5月 ㈱ゼンショー入社 平成15年 9月 ㈱日本ウェンディーズ取締役営業部長 平成18年 2月 ㈱メイアイ入社 平成19年 5月 当社入社 平成19年 9月 当社営業本部長 平成20年 4月 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	50
取締役	人事総務部長兼経営企画室長	一由 聡	昭和45年 6月25日生	平成 6年 3月 ㈱丸千代商事入社 平成 9年 3月 同社取締役営業部長 平成14年 2月 当社取締役営業部長 平成19年 9月 当社取締役関東営業部長 平成20年 3月 当社取締役購買部長(現任)	(注) 1	90
取締役	関東第一営業部長	成田 弘之	昭和29年12月11日生	昭和56年 7月 北海道コンベンションビューロー㈱入社 平成 8年11月 当社入社 平成19年 9月 当社北海道営業部長 平成21年 4月 当社取締役関東第一営業部長(現任)	(注) 1	23
常勤監査役		津田 憲澄	昭和19年12月 5日生	昭和43年 4月 ㈱北海道銀行入行 平成 8年 6月 同行常勤監査役 平成11年 9月 道銀カード㈱取締役副社長 平成13年 1月 ㈱カナモト常勤監査役 平成16年 1月 ㈱北海道銀行道銀地域企業経営研究所顧問 平成16年 4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	-
監査役		田中 東洋治	昭和30年12月30日生	昭和53年 4月 協栄生命保険㈱入社 平成14年12月 社会保険労務士登録 平成15年 5月 セントラル労務行政総合事務所設立 平成16年 7月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		斉藤 世司典	昭和31年 8月28日生	昭和55年 4月 北海道マツダ販売㈱入社 平成元年 1月 中道リース㈱入社 平成 7年 3月 税理士登録 斉藤世司典税理士事務所代表(現任) 平成14年 4月 ㈱オーバルマネジメント代表取締役(現任) 平成23年 4月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						3,803

- (注) 1 . 平成22年 4月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 . 平成20年 4月25日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 . 平成23年 4月27日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業の成長やそのステージに合わせ、有効かつ効率的なコーポレート・ガバナンスを行うことで、株主をはじめお客様や従業員及び取引先、更に地域社会など全てのステークホルダーにとって企業価値を長期的・継続的に高めることが、重要な課題であると考えております。具体的には、経営判断の迅速かつ的確な意思決定を図るなか、経営の透明性・健全性を維持するために、監査役監査、内部監査体制の強化、適切なIR活動を通じて、コーポレート・ガバナンスを機能させてまいります。

なお当社は、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第8条の規定により監査役会設置が義務付けられており、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図るため、平成23年4月27日開催の定時株主総会において監査役会を設置いたしました。

企業統治の体制

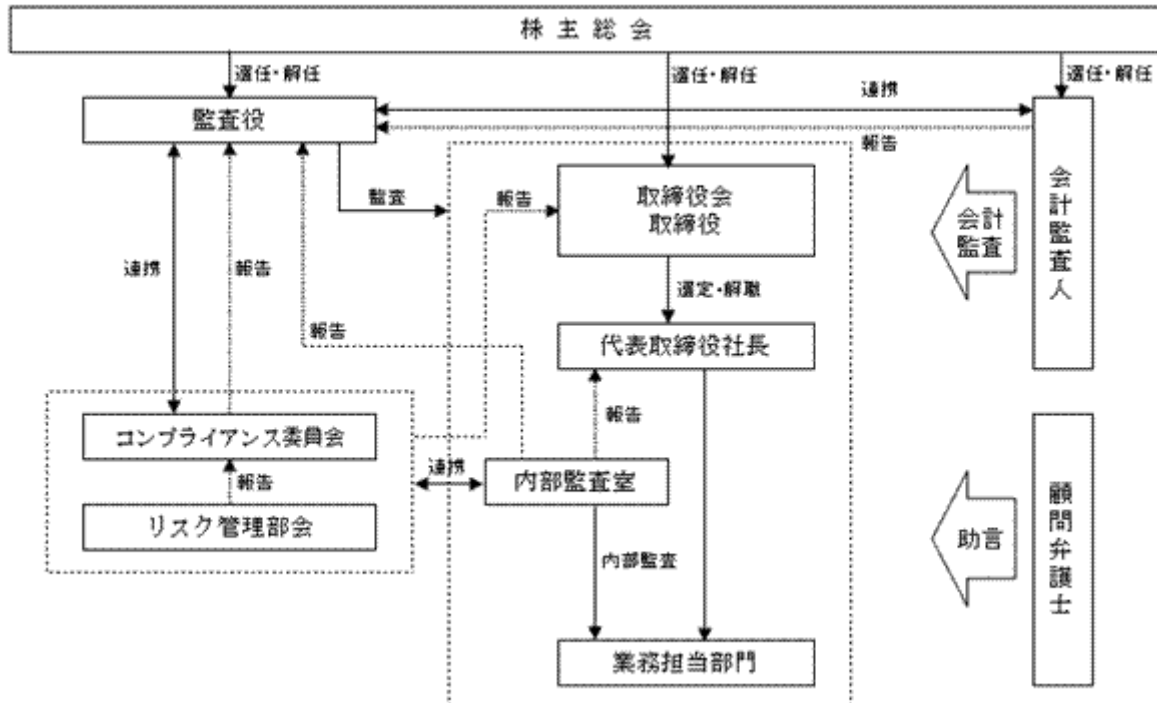
・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治の体制といたしましては、監査役会設置会社であり、監査役には現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、全員が社外監査役であります。経営上の最高意思決定機関である取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役4名で構成されており、法令及び定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について報告、決議しております。監査役も毎回出席して、必要に応じて意見の陳述を行っております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、それ以外にも必要に応じて随時開催し、重要事項の決定に際し的確な経営判断がなされるよう運営しており、現在の体制においても十分に経営の監視機能は保たれていると判断しております。

・内部統制システムの整備状況

取締役会と監査役会を定期的に行き、それ以外にも必要に応じて開催することにより、迅速な経営意思決定に努めております。更に取締役及び部門長をメンバーとする部門長会議を定期的に行き、リスクマネジメントの管理状況、業績に対する問題点の把握や対策の検討など、経営状況の確認の場として機能させております。また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜専門的なアドバイスを受けられる体制を整えております。会計監査人であります創研合同監査法人からは、会計上の課題についても適宜指導・助言を受けております。

なお、当社における企業統治体制を図で示すと以下のとおりであります。



・リスク管理体制の整備状況

総合的なリスク管理については、コンプライアンス委員会を定期的開催しリスク管理全般について企画、検討、実行を行うほか、同委員会の下部組織として設置しているリスク管理部会を定期的開催し、業務プロセス等において重大なリスクが発見された場合は、コンプライアンス委員会へ具申することとしております。

個別のリスク管理については、災害、事故、トラブル等に迅速に対応出来るよう、店舗、エリア、本部間の緊急連絡網を整備し、「危機管理マニュアル」を全店舗に備え付け、緊急時の対応に備えております。更に、不測の事態が発生した場合には、顧問弁護士を含む外部アドバイザーに対し連絡、相談等が可能な体制としているほか、緊急事態対策室をコンプライアンス委員会内に発足させることとしております。また、法令違反行為等に関する通報に対して適切に対処するため、「社内通報制度運用規程」を制定し、従業員の社内通報・連絡・相談窓口を設置・運用しております。

なお、内部監査室が定期的にリスク管理項目についての監査を行い、取締役会及び監査役に報告しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社では社長直属の独立機関として内部監査室を設置しており、現在は室長1名体制であります。内部監査室では、規程に則り監査計画を策定して、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。また、効率的な監査を行うため、監査役とも監査結果について情報を共有する等、連携強化に努めております。

監査役には現在常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名を選任しており、全員が社外監査役であります。毎月1回定期的に監査役会を開催して監査役間の意見交換及び意思統一を図っております。また、必要に応じて内部監査室や監査法人とも情報交換を行い、監査機能の充実に努めております。また、必要に応じ、人事総務部と内部監査室は監査役から調査の委嘱を受け、監査役の職務を補助しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名全員を社外監査役とすることで、経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、社外監査役のうち2名は社会保険労務士、税理士資格を有しており、労働関係諸法令や税法に精通しているため、会社法以外の遵法性についてもチェック出来る体制になっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	65,700	65,700	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	9,120	9,120	-	-	-	2
社外役員	-	-	-	-	-	-

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 10,633千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	51,708	8,583	取引先企業との取引関係等の円滑化
和弘食品(株)	10,000	2,050	取引先企業との取引関係等の円滑化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
業務執行役員 本間 寛	創研合同監査法人
業務執行役員 桑原 茂樹	創研合同監査法人

(注) 1．継続監査年数は、両名とも7年を超えないため記載を省略しております。

2．当社の監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等2名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数の決議によって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議をもって会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第17期（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第18期（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期（平成21年2月1日から平成22年1月31日まで）及び第18期（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）の財務諸表について、創研合同監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,363	179,752
売掛金	191	243
店舗食材	88,176	104,514
前払費用	74,978	82,607
繰延税金資産	16,075	6,208
その他	22,360	19,657
流動資産合計	611,146	392,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,399,292	1 4,047,994
減価償却累計額	1,129,167	1,427,998
建物(純額)	2,270,124	2,619,995
構築物	722,283	814,889
減価償却累計額	399,557	463,692
構築物(純額)	322,725	351,196
機械及び装置	36,772	48,356
減価償却累計額	17,931	25,620
機械及び装置(純額)	18,840	22,735
車両運搬具	8,321	8,321
減価償却累計額	7,945	8,067
車両運搬具(純額)	375	254
工具、器具及び備品	56,554	73,373
減価償却累計額	44,219	55,052
工具、器具及び備品(純額)	12,335	18,321
土地	1 340,128	1 337,516
リース資産	108,084	273,485
減価償却累計額	9,087	49,156
リース資産(純額)	98,997	224,329
建設仮勘定	2,478	42,059
有形固定資産合計	3,066,005	3,616,407
無形固定資産		
電話加入権	3,481	3,481
ソフトウェア	10,148	14,440
無形固定資産合計	13,630	17,921
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	10,633
長期前払費用	62,894	126,340
繰延税金資産	38,790	64,173
敷金及び保証金	604,567	737,200
保険積立金	144,696	126,694
その他	4,287	3,011
投資その他の資産合計	865,645	1,068,054
固定資産合計	3,945,281	4,702,383
資産合計	4,556,427	5,095,367

	前事業年度 (平成22年1月31日)	当事業年度 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,785	146,123
短期借入金	20,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	1 756,111	1 873,858
1年内償還予定の社債	110,000	-
リース債務	21,034	53,668
未払金	387,581	371,416
未払法人税等	121,943	46,627
未払消費税等	34,497	21,500
その他	31,789	10,491
流動負債合計	1,619,740	1,554,685
固定負債		
長期借入金	1 1,402,978	1 1,853,524
リース債務	78,308	172,258
その他	24,935	24,432
固定負債合計	1,506,221	2,050,214
負債合計	3,125,962	3,604,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金	272,747	272,747
資本剰余金合計	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	864,662	939,072
利益剰余金合計	865,062	939,472
自己株式	-	17,550
株主資本合計	1,429,456	1,486,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,471	2,051
評価・換算差額等合計	1,471	2,051
新株予約権	2,480	6,201
純資産合計	1,430,465	1,490,467
負債純資産合計	4,556,427	5,095,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
売上高	7,223,968	7,952,626
売上原価		
店舗食材期首たな卸高	67,004	88,176
当期店舗食材仕入高	1,868,488	1,994,602
合計	1,935,493	2,082,778
店舗食材期末たな卸高	88,176	104,514
売上原価合計	1,847,316	1,978,264
売上総利益	5,376,652	5,974,362
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73,720	74,820
給料及び手当	1,097,537	1,094,814
雑給	1,179,208	1,421,156
法定福利費	191,809	222,203
福利厚生費	12,578	14,219
広告宣伝費	57,308	94,491
旅費及び交通費	80,806	120,860
水道光熱費	676,318	780,583
賃借料	103,036	89,249
地代家賃	527,562	618,865
保険料	29,411	30,775
消耗品費	133,475	143,881
衛生費	140,417	127,872
支払手数料	68,723	84,796
減価償却費	335,608	448,122
その他	298,200	351,002
販売費及び一般管理費合計	5,005,723	5,717,715
営業利益	370,929	256,647
営業外収益		
受取利息	3,813	4,394
協賛金収入	8,752	8,091
受取賃貸料	17,792	18,105
受取手数料	22,914	26,388
保険解約返戻金	-	9,086
その他	9,741	12,408
営業外収益合計	63,015	78,475
営業外費用		
支払利息	37,128	43,945
社債利息	1,333	684
その他	2,207	473
営業外費用合計	40,669	45,103
経常利益	393,275	290,018

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
特別損失		
固定資産除却損	1 10,297	-
固定資産売却損	2 4,815	2 4,768
減損損失	3 2,993	3 57,774
特別損失合計	18,106	62,542
税引前当期純利益	375,168	227,476
法人税、住民税及び事業税	175,084	127,036
法人税等調整額	6,980	15,121
法人税等合計	168,104	111,915
当期純利益	207,064	115,560

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	291,647	291,647
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	291,647	291,647
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,747	272,747
資本剰余金合計		
前期末残高	272,747	272,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,747	272,747
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	698,747	864,662
当期変動額		
剰余金の配当	41,150	41,150
当期純利益	207,064	115,560
当期変動額合計	165,914	74,410
当期末残高	864,662	939,072
利益剰余金合計		
前期末残高	699,147	865,062
当期変動額		
剰余金の配当	41,150	41,150
当期純利益	207,064	115,560
当期変動額合計	165,914	74,410
当期末残高	865,062	939,472
自己株式		
前期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	-	17,550
当期変動額合計	-	17,550
当期末残高	-	17,550
株主資本合計		
前期末残高	1,263,541	1,429,456
当期変動額		
剰余金の配当	41,150	41,150
当期純利益	207,064	115,560
自己株式の取得	-	17,550
当期変動額合計	165,914	56,860
当期末残高	1,429,456	1,486,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,622	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	580
当期変動額合計	151	580
当期末残高	1,471	2,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,622	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	580
当期変動額合計	151	580
当期末残高	1,471	2,051
新株予約権		
前期末残高	-	2,480
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,480	3,721
当期変動額合計	2,480	3,721
当期末残高	2,480	6,201
純資産合計		
前期末残高	1,261,918	1,430,465
当期変動額		
剰余金の配当	41,150	41,150
当期純利益	207,064	115,560
自己株式の取得	-	17,550
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,632	3,140
当期変動額合計	168,546	60,001
当期末残高	1,430,465	1,490,467

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	375,168	227,476
減価償却費	335,608	448,122
減損損失	2,993	57,774
株式報酬費用	2,480	3,721
受取利息及び受取配当金	3,992	4,604
支払利息	38,461	44,630
有形固定資産除売却損益（は益）	15,113	4,768
保険差益	169	-
売上債権の増減額（は増加）	191	51
たな卸資産の増減額（は増加）	22,803	18,558
その他の流動資産の増減額（は増加）	12,685	1,378
長期前払費用の増減額（は増加）	3,970	63,446
仕入債務の増減額（は減少）	16,292	9,338
その他の流動負債の増減額（は減少）	12,907	29,164
その他の固定負債の増減額（は減少）	2,002	502
小計	720,625	678,124
利息及び配当金の受取額	616	412
利息の支払額	40,421	47,748
法人税等の支払額	167,807	199,615
保険金の受取額	1,018	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,031	431,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	15,010
有形固定資産の取得による支出	594,891	919,319
有形固定資産の売却による収入	280	6,634
有形固定資産の除却による支出	1,584	-
無形固定資産の取得による支出	1,972	9,517
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
その他	97,247	109,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	696,615	1,047,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,600	11,000
長期借入れによる収入	934,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	721,949	881,707
社債の償還による支出	10,000	110,000
割賦債務の返済による支出	175	-
自己株式の取得による支出	-	17,550
リース債務の返済による支出	8,742	38,816
配当金の支払額	40,794	41,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,937	371,781
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,646	244,620
現金及び現金同等物の期首残高	432,009	409,363
現金及び現金同等物の期末残高	409,363	164,742

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>店舗食材 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>店舗食材 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ・建物 14~20年 ・構築物 10~30年 また、定期借地権契約上の店舗の建物及び構築物については、その耐用年数が定期借地権契約期間を超えている場合は、定期借地権契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理の条件内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に寄っております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 1月31日)	当事業年度 (平成23年 1月31日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">92,062千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">337,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,578</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,671千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,975</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,646</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建 物	92,062千円	土 地	337,516	計	429,578	1年内返済予定の 長期借入金	21,671千円	長期借入金	74,975	計	96,646	貸出コミットメント の総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">80,707千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">337,516</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">418,223</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,834千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">93,426</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,260</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメント の総額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建 物	80,707千円	土 地	337,516	計	418,223	1年内返済予定の 長期借入金	97,834千円	長期借入金	93,426	計	191,260	貸出コミットメント の総額	800,000千円	借入実行残高	800,000	差引額	0
建 物	92,062千円																																				
土 地	337,516																																				
計	429,578																																				
1年内返済予定の 長期借入金	21,671千円																																				
長期借入金	74,975																																				
計	96,646																																				
貸出コミットメント の総額	800,000千円																																				
借入実行残高	800,000																																				
差引額	0																																				
建 物	80,707千円																																				
土 地	337,516																																				
計	418,223																																				
1年内返済予定の 長期借入金	97,834千円																																				
長期借入金	93,426																																				
計	191,260																																				
貸出コミットメント の総額	800,000千円																																				
借入実行残高	800,000																																				
差引額	0																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																					
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">8,444千円</td></tr> <tr><td>構 築 物</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,297</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">4,815千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,815</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産</td><td>建物・土地</td><td>千葉県市川市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸資産の一部については、賃貸借契約の解除に伴い遊休化したものがあり早期の売却を予定しているため、帳簿価額を売却予定価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,993千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,606千円、土地387千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産の売買契約に基づいた金額により測定しております。</p>	建 物	8,444千円	構 築 物	59	機械装置	98	工具、器具及び備品	19	車両運搬具	90	解体撤去費用	1,584	計	10,297	建 物	4,815千円	計	4,815	用途	種類	場所	賃貸資産	建物・土地	千葉県市川市	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建 物</td><td style="text-align: right;">4,768千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,768</td></tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th><th style="width: 40%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物・構築物</td><td>茨城県つくば市</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県北足立郡</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,774千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物57,023千円、構築物751千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合は零とし、将来キャッシュ・フローがプラスの場合は1.5%で割り引いて算定しております。</p>	建 物	4,768千円	計	4,768	用途	種類	場所	店舗	建物・構築物	茨城県つくば市	店舗	建物・構築物	埼玉県北足立郡
建 物	8,444千円																																					
構 築 物	59																																					
機械装置	98																																					
工具、器具及び備品	19																																					
車両運搬具	90																																					
解体撤去費用	1,584																																					
計	10,297																																					
建 物	4,815千円																																					
計	4,815																																					
用途	種類	場所																																				
賃貸資産	建物・土地	千葉県市川市																																				
建 物	4,768千円																																					
計	4,768																																					
用途	種類	場所																																				
店舗	建物・構築物	茨城県つくば市																																				
店舗	建物・構築物	埼玉県北足立郡																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,480
	合計	-	-	-	-	-	2,480

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	41,150	利益剰余金	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月30日

当事業年度（自平成22年2月1日至平成23年1月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,230	-	-	8,230
合計	8,230	-	-	8,230
自己株式				
普通株式（注）	-	117	-	117
合計	-	117	-	117

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	6,201
	合計	-	-	-	-	-	6,201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	41,150	5,000	平成22年1月31日	平成22年4月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	40,565	利益剰余金	5,000	平成23年1月31日	平成23年4月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）	当事業年度 （自平成22年2月1日 至平成23年1月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年1月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年1月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定 409,363	現金及び預金勘定 179,752
現金及び現金同等物 409,363	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,010
	現金及び現金同等物 164,742

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)																																																
<p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗における店舗内設備・厨房機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">254,948</td> <td style="text-align: right;">167,483</td> <td style="text-align: right;">87,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">254,948</td> <td style="text-align: right;">167,483</td> <td style="text-align: right;">87,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,635</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,685千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,738千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	254,948	167,483	87,464	合計	254,948	167,483	87,464	1年内	43,404千円	1年超	46,230	合計	89,635	支払リース料	61,685千円	減価償却費相当額	57,738千円	支払利息相当額	2,444千円	<p>所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗における店舗内設備・厨房機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">171,429</td> <td style="text-align: right;">126,423</td> <td style="text-align: right;">45,005</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">171,429</td> <td style="text-align: right;">126,423</td> <td style="text-align: right;">45,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,230</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,624千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,219千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	171,429	126,423	45,005	合計	171,429	126,423	45,005	1年内	27,171千円	1年超	19,058	合計	46,230	支払リース料	44,624千円	減価償却費相当額	42,459千円	支払利息相当額	1,219千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	254,948	167,483	87,464																																														
合計	254,948	167,483	87,464																																														
1年内	43,404千円																																																
1年超	46,230																																																
合計	89,635																																																
支払リース料	61,685千円																																																
減価償却費相当額	57,738千円																																																
支払利息相当額	2,444千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	171,429	126,423	45,005																																														
合計	171,429	126,423	45,005																																														
1年内	27,171千円																																																
1年超	19,058																																																
合計	46,230																																																
支払リース料	44,624千円																																																
減価償却費相当額	42,459千円																																																
支払利息相当額	1,219千円																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適切な債権管理を実施する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、当該リスクに関しては財務経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握する体制としております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引債権等を定めた当社の規則に従い、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、いずれも信用度の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	179,752	179,752	-
(2) 売掛金	243	243	-
(3) 投資有価証券	10,633	10,633	-
(4) 敷金及び保証金	144,392	108,432	35,959
資産計	335,021	299,061	35,959
(1) 買掛金	146,123	146,123	-
(2) 短期借入金	31,000	31,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	873,858	903,523	29,665
(4) リース債務(流動負債)	53,668	56,585	2,917
(5) 未払金	371,416	371,416	-
(6) 未払法人税等	46,627	46,627	-
(7) 未払消費税等	21,500	21,500	-
(8) 長期借入金	1,853,524	1,827,585	25,938
(9) リース債務(固定負債)	172,258	169,497	2,760
負債計	3,569,975	3,573,859	3,883
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金(返還時期が確定しているもの)については、将来キャッシュ・フローを事業年度末から返還までの見積もり期間に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(8) 長期借入金、(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	592,808

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	179,752	-	-	-
売掛金	243	-	-	-
敷金及び保証金	-	-	11,500	132,892
合計	179,995	-	11,500	132,892

(注) 敷金及び保証金の一部については、残存期間を合理的に見込むことが出来ないため、上記表に記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	12,880	10,408	2,472
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,880	10,408	2,472
合計		12,880	10,408	2,472

5. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

4．その他有価証券

	種類	貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	10,633	14,081	3,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,633	14,081	3,447
合計		10,633	14,081	3,447

5．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. 取引の状況に関する事項

- (1) 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針
デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
- (3) 取引の利用目的
デリバティブ取引は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計の特例処理を行っております。
- (4) 取引に係るリスクの内容
金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。
なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
- (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明
ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年1月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動金利・固定金利	長期借入金	556,360	420,520	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

退職金制度がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,480千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 166名
ストック・オプション数(注)	普通株式 270株	普通株式 251株
付与日	平成18年4月28日	平成21年6月12日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月29日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。	付与日(平成21年6月12日)以降、権利確定日(平成23年5月26日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日	平成23年5月26日～平成26年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	-
付与	-	251
失効	-	7
権利確定	-	-
未確定残	-	244
権利確定後 (株)		
前事業年度末	215	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	8	-
未行使残	207	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	590,149	107,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	35,104

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,721千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 117名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 166名
ストック・オプション数(注)	普通株式 270株	普通株式 251株
付与日	平成18年4月28日	平成21年6月12日
権利確定条件	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月29日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。	付与日(平成21年6月12日)以降、権利確定日(平成23年5月26日)まで継続して、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成23年4月28日	平成23年5月26日～平成26年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	-	244
付与	-	-
失効	-	4
権利確定	-	-
未確定残	-	240
権利確定後 (株)		
前事業年度末	207	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	1	-
未行使残	206	-

単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	590,149	107,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	35,104

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)	当事業年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,435千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">4,427</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,075</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,361千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,427</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,790</td> </tr> </table>	未払事業税	10,435千円	減損損失	1,212	未払賞与	4,427	計	16,075	減価償却費	31,361千円	減損損失	6,427	その他有価証券評価差額金	1,001	計	38,790	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,901千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,208</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,753千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,973</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,173</td> </tr> </table>	未払事業税	5,901千円	未払事業所税	306	計	6,208	減価償却費	33,753千円	減損損失	28,973	その他有価証券評価差額金	1,396	その他	49	計	64,173
未払事業税	10,435千円																																
減損損失	1,212																																
未払賞与	4,427																																
計	16,075																																
減価償却費	31,361千円																																
減損損失	6,427																																
その他有価証券評価差額金	1,001																																
計	38,790																																
未払事業税	5,901千円																																
未払事業所税	306																																
計	6,208																																
減価償却費	33,753千円																																
減損損失	28,973																																
その他有価証券評価差額金	1,396																																
その他	49																																
計	64,173																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		均等割税額	4.4	永久に損金に算入されない項目	0.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>均等割税額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">49.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		均等割税額	8.1	永久に損金に算入されない項目	0.9	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2								
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
均等割税額	4.4																																
永久に損金に算入されない項目	0.1																																
その他	0.2																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8																																
法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
均等割税額	8.1																																
永久に損金に算入されない項目	0.9																																
その他	0.3																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）		当事業年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	
1株当たり純資産額	173,509.71円	1株当たり純資産額	182,949.02円
1株当たり当期純利益金額	25,159.72円	1株当たり当期純利益金額	14,172.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25,098.73円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,108.25円

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日）	当事業年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）
当期純利益（千円）	207,064	115,560
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	207,064	115,560
期中平均株式数（株）	8,230	8,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	20	37
（うち新株予約権）	(20)	(37)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数207個） なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類 （新株予約権の数206個） なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)	当事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
	<p>「東日本大震災」による損害の発生</p> <p>平成23年 3月11日に発生にした「東日本大震災」により、宮城野店（仙台市宮城野区）に損害が生じました。</p> <p>また、この震災に伴う電気・水道等のライフラインの遮断の影響により営業を休止していました店舗もありましたが、宮城野店を除き全て営業を再開しております。</p> <p>なお、この震災が当社の営業活動に及ぼす影響、修繕費用等の実質損害額は、現時点では未確定であります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (うち減損損失) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,399,292	735,733	87,031 (57,023)	4,047,994	1,427,998	320,049	2,619,995
構築物	722,283	93,357	751 (751)	814,899	463,692	64,134	351,196
機械装置	36,772	11,584	-	48,356	25,620	7,689	22,735
車両運搬具	8,321	-	-	8,321	8,067	121	254
工具器具備品	56,554	16,818	-	73,373	55,052	10,833	18,321
リース資産	108,084	165,400	-	273,485	49,156	40,068	224,329
土地	340,128	-	2,612	337,516	-	-	337,516
建設仮勘定	2,478	42,059	2,478	42,059	-	-	42,059
有形固定資産計	4,673,915	1,064,953	92,873 (57,774)	5,645,995	2,029,588	442,896	3,616,407
無形固定資産							
電話加入権	3,481	-	-	3,481	-	-	3,481
ソフトウェア	43,744	9,517	-	53,261	38,821	5,225	14,440
無形固定資産計	47,225	9,517	-	56,742	38,821	5,225	17,921
長期前払費用	86,873	90,286	20,679	156,480	30,139	20,854	126,340

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	池袋西口店	22,251千円
	長野南長池店	32,618千円
	岩手盛岡店	26,492千円
	函館鍛冶店	28,669千円
構築物	長野南長池店	2,252千円
	岩手盛岡店	3,236千円
	函館鍛冶店	8,726千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

市川賃貸物件	建物	17,693千円
--------	----	----------

2. 長期前払費用のうち、建設協力金の支払額と時価との差額は46,197千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年8月15日	100,000	-	1.24	なし	平成22年8月13日
第2回無担保社債	平成17年9月15日	10,000 (10,000)	- -	0.68	なし	平成22年9月15日
計	-	110,000 (10,000)	- -	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	31,000	1.09	平成23年3月31日
1年以内に返済予定の長期借入金	756,111	873,858	1.54	-
1年以内に返済予定のリース債務	21,034	53,668	1.90	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,402,978	1,853,524	1.54	平成24年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,308	172,258	1.90	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,278,431	2,984,308	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	710,252	534,368	379,780	186,964
リース債務	54,593	55,534	46,952	15,178

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
現金	63,207
小口現金	2,688
小計	65,895
預金	
普通預金	98,846
積立預金	15,010
小計	113,856
合計	179,752

売掛金

区分	金額(千円)
J C B	74
V I S A	168
合計	243

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{(B)}$
191	5,435	5,383	243	95.7	14.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

店舗食材

品目	金額(千円)
調味料・加工食材	29,486
豚骨・豚肉	52,685
麺	1,559
その他	20,782
合計	104,514

敷金保証金

相手先	金額(千円)
大和リース(株)	52,375
ダイワロイヤル(株)	28,475
南総通運(株)	18,434
金伴繊維(株)	17,279
エムエヌケー(株)	17,208
その他	603,429
合計	737,200

買掛金

相手先	金額(千円)
大橋製麺所販売(株)	22,621
(株)三和	15,970
カネジン食品(株)	15,130
和弘食品(株)	13,133
横浜冷凍(株)畜産事業部	9,979
その他	69,288
合計	146,123

未払金

区分	金額(千円)
未払給与	234,626
その他	136,789
合計	371,416

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第2四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日	第3四半期 自平成22年8月1日 至平成22年10月31日	第4四半期 自平成22年11月1日 至平成23年1月31日
売上高(千円)	1,832,163	1,876,469	2,077,052	2,166,941
税引前四半期純利益 金額(千円)	44,048	29,881	85,626	67,919
四半期純利益金額 (千円)	21,932	13,570	41,816	38,241
1株当たり四半期純 利益金額(円)	2,664.92	1,662.84	5,154.30	4,713.56

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第17期）（自平成21年2月1日至平成22年1月31日）平成22年4月28日北海道財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年4月28日北海道財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第18期第1四半期）（自平成22年2月1日至平成22年4月30日）平成22年6月14日北海道財務局長に提出。
（第18期第2四半期）（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）平成22年9月14日北海道財務局長に提出。
（第18期第3四半期）（自平成22年8月1日至平成22年10月31日）平成22年12月14日北海道財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成22年6月1日至平成22年6月30日）平成平成22年7月15日北海道財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月28日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成22年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸千代山岡家の平成22年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸千代山岡家が平成22年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月27日

株式会社丸千代山岡家

取締役会 御中

創研合同監査法人

代表社員 公認会計士 本間 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 桑原 茂樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸千代山岡家の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸千代山岡家の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、店舗の一部に被害が発生している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丸千代山岡家の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丸千代山岡家が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。